

上場会社名 GMOインターネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9449 URL https://www.gmo.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 熊谷 正寿
 グループ代表
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 安田 昌史 (TEL) 03-5456-2555
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 2020年9月17日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (ライブ配信のみ、機関投資家向け質疑応答あり) (百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績 (2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	106,500	10.9	16,420	49.9	16,019	50.4	4,181	3.6
2019年12月期第2四半期	96,038	5.2	10,957	△7.0	10,653	△6.0	4,035	△4.6

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 9,324百万円 (26.4%) 2019年12月期第2四半期 7,375百万円 (△22.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	37.35	36.77
2019年12月期第2四半期	35.18	34.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	941,795	97,349	4.9
2019年12月期	871,214	102,269	6.2

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 46,516百万円 2019年12月期 53,784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	6.00	6.00	7.20	5.00	24.20
2020年12月期	6.60	6.20			
2020年12月期(予想)			—	—	—

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

当社グループの事業である「インターネット金融事業」「暗号資産事業」「インキュベーション事業」は、経済情勢や金融市場、暗号資産など市場環境の影響を受けることから、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績及び配当予想を非開示といたします。なお、子会社のGMOフィナンシャルホールディングス株式会社において、FX取引高、株式委託売買代金、暗号資産売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 除外 1社(社名) ブログビジネスファンド投資事業有限責任組合

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期2Q	113,242,987株	2019年12月期	113,242,987株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	3,982,780株	2019年12月期	1,880株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期2Q	111,931,475株	2019年12月期2Q	114,696,940株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向33%を目標に、四半期ごとに配当することを目標としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は、2020年8月11日にライブ配信での決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(動画)、決算説明資料、質疑応答内容については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	10
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	16
(追加情報)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

＜当第2四半期連結累計期間（2020年1月～6月）業績の概要＞

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	96,038	106,500	10,462	10.9%
営業利益	10,957	16,420	5,463	49.9%
経常利益	10,653	16,019	5,366	50.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,035	4,181	146	3.6%

当社グループは「すべての人にインターネット」のコーポレートキャッチのもと、成長性の高いインターネット市場に経営資源を集中しています。当該市場は、スマートフォンなどデバイスの普及および多様化、ソーシャルメディアの利用、5G・クラウド・人工知能・ブロックチェーンなど新たなテクノロジーの登場、また、企業間取引（BtoB）・個人間取引（CtoC）・020・IoTといった新しい動きもあり、高成長が続いています。また、新型コロナウイルス感染拡大に端を発するテレワーク需要の増加・デジタルトランスフォーメーションの一層の進展・巣籠もり消費の拡大などもあり、今後も更なる成長が見込まれます。こうした市場の成長に伴い、インターネット上のデータ量・トランザクションは級数的に増加し、インターネットのインフラ・サービスインフラを提供する当社グループの収益機会もますます拡大するものと考えています。

このような事業環境のもと、(1)多くのサービスが国内No.1となっているインターネットインフラ事業は、巣籠もり消費の拡大を受けたEC支援事業・決済事業、テレワーク需要の増加があったアクセス事業が好調に推移しました。(2)インターネット広告・メディア事業では、一部の業種において、緊急事態宣言に基づいた自粛要請による消費の落ち込みの影響や、広告単価の下落がありました。(3)インターネット金融事業は、外国為替市場や商品先物市場、株価指数のボラティリティが上昇したことを背景に取引高・収益ともに好調に推移しました。(4)暗号資産事業は、暗号資産交換事業では暗号資産のボラティリティが上昇したことで取引高が増加し、堅調に推移したものの、暗号資産マイニング事業では事業再構築の過渡期にあることから減収となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は106,500百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は16,420百万円（同49.9%増）、経常利益は16,019百万円（同50.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,181百万円（同3.6%増）となりました。

<当第2四半期連結累計期間(2020年1月～6月)セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	55,924	64,895	8,971	16.0%
営業利益	7,198	8,546	1,347	18.7%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	23,649	23,073	△576	△2.4%
営業利益	341	122	△218	△64.1%
インターネット金融事業				
売上高	13,871	18,223	4,352	31.4%
営業利益	3,785	7,209	3,424	90.5%
暗号資産事業				
売上高	3,402	2,285	△1,117	△32.8%
営業利益	448	165	△282	△63.1%
インキュベーション事業				
売上高	476	973	497	104.5%
営業利益	126	464	338	267.5%
その他				
売上高	1,322	545	△776	△58.8%
営業利益	△981	△145	836	—
調整額				
売上高	△2,608	△3,496	△887	—
営業利益	38	57	18	—
合計				
売上高	96,038	106,500	10,462	10.9%
営業利益	10,957	16,420	5,463	49.9%

◆当第2四半期連結会計期間(2020年4月～6月)業績の概要

	前第2四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	49,174	52,800	3,626	7.4%
営業利益	5,957	8,137	2,180	36.6%
経常利益	5,766	7,963	2,196	38.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,010	1,925	△85	△4.2%

当四半期は、従来からの顧客基盤の拡大に加え、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けたオフラインからオンラインへの流れの加速、自粛要請による巣籠もり消費の拡大、テレワーク需要の増加などがあったことから、インターネットインフラ事業が好調に推移し、四半期最高業績となりました。また、前第1四半期から継続して高水準の取引高があったことに加え、CFD取引が活況に推移したインターネット金融事業も好調に推移し、最高益となりました。

一方、インターネット広告・メディア事業は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響が出ており、緊急事態宣言に基づいた自粛要請による消費の落ち込みを受けた一部顧客の発注減、広告単価の下落があり営業損失となりました。また、暗号資産事業は、暗号資産交換事業でのスプレッド縮小による収益性の低下に加え、暗号資産マイニング事業でのビットコインの半減期到来による収益性の低下により損失計上となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は決済の海外子会社の連結除外による特殊要因に加え、上場グループ会社が好調に推移した一方、投資段階の会社の損失計上の影響があり、前年割れとなりました。

<当第2四半期連結会計期間(2020年4月～6月)セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

(単位:百万円)

	前第2四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	28,434	33,582	5,147	18.1%
営業利益	3,583	4,674	1,090	30.4%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	11,573	10,742	△831	△7.2%
営業利益	95	△53	△149	—
インターネット金融事業				
売上高	7,474	9,067	1,592	21.3%
営業利益	2,315	3,813	1,498	64.7%
暗号資産事業				
売上高	2,108	849	△1,258	△59.7%
営業利益	678	△260	△938	—
インキュベーション事業				
売上高	147	233	86	58.9%
営業利益	11	15	4	36.2%
その他				
売上高	908	255	△652	△71.8%
営業利益	△788	△59	728	—
調整額				
売上高	△1,471	△1,930	△458	—
営業利益	61	8	△53	—
合計				
売上高	49,174	52,800	3,626	7.4%
営業利益	5,957	8,137	2,180	36.6%

当四半期のセグメント別の業績は以下のとおりです。なお、2020年5月1日に施行された資金決済法の改正法(以下、改正資金決済法)において「仮想通貨」の名称が「暗号資産」に変更されたことを受け、法令の名称に合わせてセグメント名称を「暗号資産事業」に変更いたしました。

①インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスをワンストップで提供しています。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのシステムを提供する「EC支援」、マネタイズに必須の「決済」、これら取引の安全を図る「セキュリティ」です。これら5大商材全てを自社グループ内で開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しています。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するアクセス事業を運営しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) ドメイン事業

当該事業は、他のインフラ商材の起点となる事業であり、低価格戦略による顧客基盤の拡大を継続しています。当四半期のドメイン登録・更新数は134万件(前年同期比14.7%減)、当四半期末の管理累計ドメイン数は692万件(同3.2%増)、売上高は2,427百万円(同2.0%増)となりました。

2) クラウド・ホスティング事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの多様化に対応するため、共用サーバー、専用サーバー、VPS、クラウドの各サービスにおいて、多ブランド展開を行なっています。当四半期末の契約件数は91.7万件(前年同期比5.8%増)、売上高は3,726百万円(同3.2%増)となりました。

3) EC支援事業

当該事業では、ネットショップ導入のためのシステムを提供するASPカートサービス、CtoCハンドメイドマーケット『minne』、オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、O2O支援サービスなどを展開しています。当四半期においては巣籠もり消費の拡大を受け、各サービスが好調に推移しました。まず、ASPカートサービスでは当四半期末の有料店舗数は6.9万（前年同期比1.9%減）となったものの、流通総額は1,124億円（同51.4%増）となりました。また『minne』では、クーポンやキャンペーンなどの販促活動を行なったこともあり、流通金額は41.3億円（同39.7%増）と好調に推移しました。また、『SUZURI』はリアルイベント等の開催が困難となったクリエイター向けのオリジナルグッズの販売プラットフォームとして流通金額が急増しました。これらの結果、売上高は3,687百万円（同30.9%増）となりました。

4) セキュリティ事業

当該事業では、GMOクラウドの連結子会社であるGMOグローバルサインが『GlobalSign』ブランドを世界展開しています。常時SSL化の浸透という追い風の中、大手顧客への直販、販売代理店の活用により国内外のシェア拡大を進めています。売上高は1,651百万円（前年同期比5.7%増）、海外売上高比率は60%超となりました。

5) 決済事業

当該事業では、GMOペイメントゲートウェイを中核として、総合的な決済関連サービスおよび金融関連サービスを展開しています。決済関連サービスについては、EC市場の成長に加え、EC事業者以外にもサービス提供を拡大したことにより、順調に推移しました。金融関連サービスについては、後払い型の決済サービスである「GMO後払い」が好調に推移し、送金サービスも伸長いたしました。これらの結果、決済処理件数・決済処理金額が順調に増大し、売上高は9,471百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

6) アクセス事業

当該事業では、個人向けのインターネット接続サービスを提供しています。テレワーク需要の拡大に加え、ウェブ集客が好調に推移したことから、当四半期末の契約回線数は208万件（前年同期比26.5%増）、売上高は10,524百万円（同24.9%増）と大きく伸長しています。

以上、これらを含めたインターネットインフラ事業セグメントの売上高は33,582百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益は4,674百万円（同30.4%増）と顧客基盤の継続的な拡大をベースとして、新型コロナウイルス感染拡大に伴う需要増もあり、最高業績を更新しました。

②インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) インターネット広告事業

当該事業では、GMOアドパートナーズ、GMO TECHなどが広告代理、アドプラットフォームの提供など総合的なネット広告サービスを提供しています。広告代理は、緊急事態宣言に基づいた自粛要請による消費の落ち込みの影響を受けた一部顧客の発注減の影響が大きく軟調に推移しました。また、スマートフォン向けアドネットワーク『AkaNe』、コンテンツ集客に特化した広告配信プラットフォーム(DSP)『ReeMo』といった自社アドネットワーク商材は、インターネットへの接触時間の増加に伴い、配信量が増加しました。これらの結果、売上高は7,799百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

2) インターネットメディア事業

当該事業では、GMOメディアなどが自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、集客支援サービスを提供しています。ウェブサイトへの訪問数は堅調に推移した一方、広告単価の下落が継続しており、売上高は2,248百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

以上、これらを含めたインターネット広告・メディア事業セグメントの売上高は10,742百万円（前年同期比7.2%減）、営業損失は53百万円（前年同期は95百万円の営業利益）となりました。引き続き、費用面の最適化を図るとともに、市場のニーズをとらえた自社商材の開発・販売に注力してまいります。

③インターネット金融事業

当該セグメントにおいては、GMOフィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGMOクリック証券を中核として、個人投資家向けのインターネット金融サービスを展開しています。当四半期末における取引口座数は、店頭FX口座が89.0万口座（前年同期比9.3%増）、証券取引口座が44.4万口座（同11.9%増）、CFD取引口座が14.0万口座（同31.6%増）と顧客基盤の拡大が続いています。店頭FXやCFD等の店頭デリバティブ取引については、外国為替市場や商品先物市場、株価指数のボラティリティが上昇したことを背景に取引高・収益ともに好調に推移しました。

以上、インターネット金融事業セグメントの売上高は9,067百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益は3,813百万円（同64.7%増）と最高業績を更新しました。

④暗号資産事業

当該セグメントにおいては、暗号資産の「マイニング」、「交換」に関わる事業を展開しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) 暗号資産マイニング事業

当該事業では、マイニングセンターの運営を行なっています。当該事業は事業再構築の過渡期にあり、採掘能力を示す自社ハッシュレートの回復の遅れにより、当社のBTC採掘量が減少しました。また、ビットコインの半減期の到来による収益率の低下もあり、売上高は220百万円（前年同期比64.1%減）となりました。

2) 暗号資産交換事業

当該事業では、GMOフィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGMOコインが、暗号資産の現物取引、レバレッジ取引を提供しています。当四半期における取引口座数は31.9万口座（前年同期比17.8%増）と顧客基盤は順調に拡大しました。一方、カバー取引コストの一時的な上昇による収益性の低下があり、売上高は629百万円（同57.9%減）となりました。

以上、暗号資産事業セグメントの売上高は849百万円（前年同期比59.7%減）、営業損失は260百万円（前年同期は678百万円の営業利益）となりました。

⑤インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、キャピタルゲインを目的としたインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行なっております。保有株式の売却があったことから、売上高は233百万円（前年同期比58.9%増）、営業利益は15百万円（同36.2%増）となりました。

(参考1)

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移

(単位：百万円)

	2019 2Q	2019 3Q	2019 4Q	2020 1Q	2020 2Q
売上高	49,174	50,975	49,157	53,699	52,800
営業利益	5,957	8,972	5,348	8,283	8,137
経常利益	5,766	8,638	5,215	8,056	7,963
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,010	2,580	1,722	2,256	1,925
総資産	774,316	813,122	871,214	902,495	941,795
自己資本	50,577	52,509	53,784	54,309	46,516

(参考2)

セグメント・事業別四半期業績推移

(単位：百万円)

I セグメント別売上高

	2019 2Q	2019 3Q	2019 4Q	2020 1Q	2020 2Q
インターネットインフラ事業					
アクセス事業	8,429	8,603	8,841	9,248	10,524
ドメイン事業	2,380	2,204	2,255	2,394	2,427
クラウド・ホスティング事業	3,610	3,606	3,602	3,740	3,726
EC支援事業	2,816	2,984	2,985	3,250	3,687
セキュリティ事業	1,563	1,543	1,655	1,647	1,651
決済事業	8,027	8,418	9,042	9,303	9,471
その他	1,607	1,183	1,223	1,729	2,093
合計	28,434	28,544	29,607	31,313	33,582
インターネット広告・メディア事業					
インターネット広告事業	8,064	7,779	8,285	8,587	7,799
インターネットメディア事業	2,746	2,729	2,666	2,840	2,248
インターネットリサーチ・その他事業	762	805	895	903	694
合計	11,573	11,315	11,847	12,331	10,742
インターネット金融事業					
合計	7,474	7,958	6,740	9,156	9,067
暗号資産事業					
暗号資産交換事業	1,494	1,085	842	1,210	629
暗号資産マイニング事業	613	487	254	224	220
合計	2,108	1,572	1,096	1,435	849
インキュベーション事業					
合計	147	2,483	951	739	233
小計	49,738	51,873	50,242	54,976	54,475
その他	908	283	328	289	255
調整額	△1,471	△1,180	△1,413	△1,566	△1,930
売上高	49,174	50,975	49,157	53,699	52,800

II セグメント別営業利益

	2019 2Q	2019 3Q	2019 4Q	2020 1Q	2020 2Q
インターネットインフラ事業	3,583	3,762	3,099	3,871	4,674
インターネット広告・メディア事業	95	64	142	176	△53
インターネット金融事業	2,315	2,919	1,808	3,395	3,813
暗号資産事業	678	424	86	426	△260
インキュベーション事業	11	1,919	485	448	15
小計	6,683	9,090	5,622	8,319	8,189
その他	△788	△135	△301	△85	△59
調整額	61	17	27	49	8
営業利益	5,957	8,972	5,348	8,283	8,137

(参考3)

各セグメントの事業の内容

事業区分		主要業務
インターネット インフラ事業	ドメイン事業	<ul style="list-style-type: none"> 「.shop」、「.tokyo」などのドメインを管理するレジストリ事業 『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE-DOMAIN』で展開するレジストラ事業
	クラウド・ホスティング事業	<ul style="list-style-type: none"> 『お名前.comレンタルサーバー』、『GMOアプリクラウド』、『ConoHa by GMO』、『Z.com Cloud』、『GMOクラウドVPS』、『GMOクラウドALTUS』、『GMOクラウド Private』、『KaKing』、『ロリポップ!』、『heteml』、『30days Album』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス 電子契約サービス『GMO電子印鑑Agree』
	EC支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 『カラーミーショップ』、『MakeShop』で展開するネットショップ構築のASPサービス CtoCハンドメイドマーケット『minne』の運営 オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、『canvath』の運営 EC事業者・020事業者向け支援サービスなど Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど
	セキュリティ事業	<ul style="list-style-type: none"> 『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス
	決済事業	<ul style="list-style-type: none"> 通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体・公共機関向けクレジットカード決済サービス』などの総合的な決済関連サービス及び『早期入金サービス』、『トランザクションレンディング』、『GMO 後払い』などの金融関連サービス
	アクセス事業	<ul style="list-style-type: none"> 『GMOとくとくBB』などのインターネット接続サービス
インターネット広告・メディア事業	インターネット広告事業	<ul style="list-style-type: none"> リスティング広告、モバイル広告、アドネットワーク広告、リワード広告、アフィリエイト広告などの総合的なインターネット広告サービス 企画広告制作サービス
	インターネットメディア事業	<ul style="list-style-type: none"> 10代女子向けコミュニティサイト『prican』、プログラミング教育ポータル『コエテコ』、ポイントサイト『ポイントタウン』、ゲームプラットフォーム『ゲソてん』、共同購入型クーポンサイト『くまポン』、ブログ『JUGEM』などのインターネットメディアの運営及び自社メディアへの広告配信 SEMメディア事業 SEOの販売
	インターネットリサーチ・その他事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営 『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など
インターネット金融事業	インターネット金融事業	<ul style="list-style-type: none"> オンライン証券取引、外国為替証拠金取引（FX）などの運営
暗号資産事業	暗号資産交換事業	<ul style="list-style-type: none"> 暗号資産の現物取引・レバレッジ取引の提供
	暗号資産マイニング事業	<ul style="list-style-type: none"> マイニングセンターの運営
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業

(2) 財政状態に関する説明

＜資産、負債及び純資産の状況＞

(資産)

当四半期連結会計期間末（2020年6月30日）における資産合計は、前連結会計年度末（2019年12月31日）に比べ70,581百万円増加し、941,795百万円（8.1%増）となっております。主たる変動要因は、現金及び預金が39,101百万円増加（24.4%増）、証券業等における顧客資産の変動により諸資産（証券業等における預託金・証券業等における信用取引資産・証券業等における有価証券担保貸付金・証券業等における短期差入保証金・証券業等における支払差金勘定）が33,253百万円増加（6.6%増）、前渡金が減少したこと等によりその他流動資産が6,948百万円減少（6.9%減）したことであります。

(負債)

当四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ75,501百万円増加し、844,446百万円（9.8%増）となっております。主たる変動要因は、借入金が24,805百万円増加（18.5%増）、証券業等における顧客資産の変動により諸負債（証券業等における預り金・証券業等における信用取引負債・証券業等における受入保証金・証券業等における受取差金勘定・証券業等における有価証券担保借入金）が24,596百万円増加（5.5%増）、預り金が16,784百万円増加（22.0%増）したことであります。

(純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,920百万円減少し、97,349百万円（4.8%減）となっております。主たる変動要因は、自己株式の取得により自己株式が9,341百万円増加（前連結会計年度末の残高は3百万円）、利益剰余金が2,867百万円増加（14.7%増）（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により4,181百万円の増加、配当金の支払いにより1,313百万円の減少）、非支配株主持分が2,348百万円増加（4.9%増）したことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期においては、インターネットインフラ事業を中心に、売上高・営業利益ともに増収増益を計画しております。一方、①暗号資産事業における暗号資産の価格変動、グローバルハッシュレートの変動、また②インターネット金融事業における経済情勢や市況環境の影響、さらに③インキュベーション事業におけるキャピタルゲインの発生時期・金額など現時点で合理的に予測することが困難である項目が存在しております。したがって、2020年12月期の連結業績予想につきましては開示しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたブログビジネスファンド投資事業有限責任組合は、2020年1月31日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160,315	199,416
受取手形及び売掛金	22,140	22,591
営業投資有価証券	7,732	7,847
利用者暗号資産	17,404	22,112
証券業等における預託金	308,037	348,219
証券業等における信用取引資産	98,246	86,540
証券業等における有価証券担保貸付金	9,531	6,413
証券業等における短期差入保証金	51,906	53,466
証券業等における支払差金勘定	37,932	44,268
その他	100,865	91,942
貸倒引当金	△3,029	△3,473
流動資産合計	811,083	879,344
固定資産		
有形固定資産	16,118	16,210
無形固定資産		
のれん	2,778	2,445
ソフトウェア	6,836	7,620
その他	6,975	6,575
無形固定資産合計	16,590	16,642
投資その他の資産		
投資有価証券	9,881	10,929
繰延税金資産	6,540	5,896
その他	15,169	13,526
貸倒引当金	△4,169	△753
投資その他の資産合計	27,420	29,598
固定資産合計	60,130	62,451
資産合計	871,214	941,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,390	8,414
短期借入金	122,211	149,546
未払金	36,405	36,505
預り暗号資産	17,404	22,112
証券業等における預り金	52,586	43,738
証券業等における信用取引負債	35,496	28,925
証券業等における受入保証金	338,161	379,114
証券業等における受取差金勘定	3,506	2,474
証券業等における有価証券担保借入金	14,849	14,944
未払法人税等	2,141	5,066
賞与引当金	1,733	1,736
役員賞与引当金	74	741
前受金	9,645	10,729
預り金	76,378	93,162
その他	10,730	12,381
流動負債合計	731,716	809,594
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	17,348	17,297
長期借入金	11,866	9,336
繰延税金負債	134	157
その他	6,646	6,847
固定負債合計	35,996	33,639
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,231	1,212
特別法上の準備金合計	1,231	1,212
負債合計	768,944	844,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	27,332	26,859
利益剰余金	19,474	22,342
自己株式	△3	△9,345
株主資本合計	51,803	44,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	968	1,047
繰延ヘッジ損益	6	8
為替換算調整勘定	1,005	603
その他の包括利益累計額合計	1,981	1,659
新株予約権	78	77
非支配株主持分	48,405	50,754
純資産合計	102,269	97,349
負債純資産合計	871,214	941,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	96,038	106,500
売上原価	50,088	51,971
売上総利益	45,950	54,528
販売費及び一般管理費	34,992	38,108
営業利益	10,957	16,420
営業外収益		
受取配当金	43	50
投資事業組合運用益	15	131
その他	358	322
営業外収益合計	416	505
営業外費用		
支払利息	68	168
支払手数料	72	11
持分法による投資損失	433	357
為替差損	60	275
その他	87	94
営業外費用合計	721	906
経常利益	10,653	16,019
特別利益		
暗号資産マイニング事業再構築損失戻入益	871	—
固定資産売却益	127	106
貸倒引当金戻入額	—	37
金融商品取引責任準備金戻入額	177	18
その他	94	38
特別利益合計	1,270	201
特別損失		
解約違約金	—	311
投資有価証券評価損	429	—
減損損失	285	192
関係会社株式売却損	—	476
その他	90	36
特別損失合計	805	1,015
税金等調整前四半期純利益	11,118	15,205
法人税、住民税及び事業税	3,798	5,321
法人税等調整額	△59	499
法人税等合計	3,738	5,821
四半期純利益	7,380	9,384
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,345	5,202
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,035	4,181

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	7,380	9,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279	366
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	△130	△587
持分法適用会社に対する持分相当額	△152	158
その他の包括利益合計	△4	△59
四半期包括利益	7,375	9,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,791	3,860
非支配株主に係る四半期包括利益	3,584	5,464

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年2月12日開催の取締役会決議に基づき、2020年4月1日から2020年5月31日までの期間に自己株式3,980,900株を9,341百万円で取得いたしました。この結果により、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が9,341百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末に9,345百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インター ネットイン フラ事業	インター ネット広 告・メデ ィア事業	インター ネット金 融事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	55,557	21,603	13,833	3,440	476	94,911	1,126	—	96,038
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	367	2,045	37	△37	—	2,413	195	△2,608	—
計	55,924	23,649	13,871	3,402	476	97,325	1,322	△2,608	96,038
セグメント利益 又は損失(△)	7,198	341	3,785	448	126	11,899	△981	38	10,957

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルエンターテインメント事業及びカルチャー支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額38百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において259百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インター ネットイン フラ事業	インター ネット広 告・メデ ィア事業	インター ネット金 融事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	64,495	20,071	18,175	2,310	973	106,027	473	—	106,500
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	400	3,002	47	△25	—	3,424	71	△3,496	—
計	64,895	23,073	18,223	2,285	973	109,452	545	△3,496	106,500
セグメント利益 又は損失(△)	8,546	122	7,209	165	464	16,508	△145	57	16,420

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルエンターテインメント事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額57百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「仮想通貨事業」としていたセグメント名称を「暗号資産事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インターネットインフラ事業」、「インターネット金融事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「インターネットインフラ事業」99百万円、「インターネット金融事業」92百万円であります。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループの暗号資産事業について、取引の実態をより適切に表示するとともに、他の暗号資産取引業者との比較可能性に資する観点から、2020年6月12日に一般社団法人日本暗号資産取引業協会が公表した「暗号資産取引業における主要な経理処理例示」を採用したことにより、当第2四半期連結会計期間において表示方法の変更を行っております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。なお、暗号資産事業の受入保証金は、前連結会計年度の連結貸借対照表においては「流動負債」の「証券業等における預り金」に含めて表示しておりましたが、2020年5月1日に金融商品取引法の改正法が施行され、当社の連結子会社が第一種金融商品取引業者の登録を受けたことにより、当第2四半期連結会計期間において区分管理を開始したため、当第2四半期連結会計期間より「流動負債」の「証券業等における受入保証金」に含めて表示しております。

表示方法の変更及び前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えは以下のとおりであります。

四半期連結貸借対照表

前連結会計年度(2019年12月31日)

(単位:百万円)

変更前			変更後		
流動資産	預り仮想通貨	17,404	流動資産	利用者暗号資産(注1)	17,404
流動資産	証券業等における短期差入保証金	55,052	流動資産	証券業等における短期差入保証金	51,906
			流動資産	その他(注2)	3,145
流動負債	預り仮想通貨	17,404	流動負債	預り暗号資産(注1)	17,404

(注) 1. 勘定科目の名称変更であります。

2. 前連結会計年度において、「流動資産」の「証券業等における短期差入保証金」に含めていた暗号資産の売買等に伴う他の暗号資産取引業者等への一時的な預け金3,145百万円を、「流動資産」の「その他」100,865百万円に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「特別利益」に表示していた「仮想通貨マイニング事業再構築損失戻入益」は、第1四半期連結会計期間より「特別利益」の「暗号資産マイニング事業再構築損失戻入益」と表示しております。この表示の変更は、2020年5月1日に施行された改正資金決済法において、「仮想通貨」の名称が「暗号資産」に変更されたことによるものです。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「特別利益」の「仮想通貨マイニング事業再構築損失戻入益」871百万円は、「特別利益」の「暗号資産マイニング事業再構築損失戻入益」871百万円として表示しております。